



<ベトナム・リサーチ・レポート>

情報提供用資料

2025年2月4日

ベトナムは成長維持を目指して行政機構を大規模に再編へ

2024年12月、ベトナム共産党において2017年中央委員会決議18号で定められていた組織の見直し・再編案の議論が加速し、2025年春に政治・行政機構が大規模に再編されることとなった。見直し対象は党機関や中央省庁、政府、国会の傘下機関など広範囲にわたる。煩雑な国家機構の合理化や重複機能の解消、公務員の削減を目指したものであり、行政機能の効率化により、高い経済成長の維持を狙った改革と位置づけられている。

政府およびその関係機関は1月中に再編案を作成・提出、2月12日～17日の臨時国会で新体制を決定し、3月には再編を完了するという日程が予定されている。内務省の1月11日付の報告・提案書によれば、中央省庁の再編案では、現在の18省から5省を削減、少数民族・宗教省を新設し、14省となる。下図のように省レベル該当機関では1機関を削減して再編後は3機関となる。政府所属機関は3機関が削減され5機関の体制になる。さらに、各省の管轄下に計13ある総局とその該当組織をすべて廃止し、全省庁で518の部局とその該当組織を削減する計画である。主なものとしては、財務省と計画投資省、情報通信省と科学技術省、運輸省と建設省、天然資源環境省と農業農村開発省の統合、労働・傷病兵・社会問題省の解体などが提案されている。これら再編に伴い、行政機能が一時的に不全状態に陥り、各種手続き・認可が遅延するなどのリスクも多少想定されるが、**組織・機関の業務や役割を整理して明確化することは、中長期的な業務効率化とコスト削減につながる**ことが期待される。

<省レベル該当機関の再編計画>

<政府所属機関の再編計画>

再編前		再編後	
1	政府機関	1	政府機関
2	政府検査官	2	政府検査官
3	ベトナム国家銀行	3	ベトナム国家銀行
4	民族委員会	合併	少数民族・宗教省に統合

再編前		再編後	
1	ベトナムテレビ局	1	ベトナムテレビ局
2	ホーチミン廟管理委員会	2	ベトナム通信社
3	国家テレビ局	3	ベトナムの声放送局
4	社会保険	4	ベトナム社会科学院
5	企業における国家資本管理委員会	5	ベトナム科学技術アカデミー
6	ベトナム通信社		
7	ベトナムの声放送局		
8	ベトナム社会科学院		

出所：内務省報告・提案書に基づき CPVN が作成

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



<省庁の再編計画>



注) 青とオレンジの矢印は他の省に移動される機能である。 出所：内務省報告・提案書に基づき CPVN が作成

2月中旬の臨時国会までに、内務省は共産党政治局や関係当局の指導や意見を仰いだ上で、完了した再編計画を政府の再編指導委員会に提出する予定である。この行政改革により、社会経済情勢の変化や国民の期待に応えるスリムで効率的な政府の実現に向かうであろうことを当社では期待している。

以上

免責事項

当資料は、情報提供を目的として、キャピタル アセットマネジメント株式会社 (CAM) が作成したもので、投資信託や個別銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、CAM が運営する投資信託に当銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。